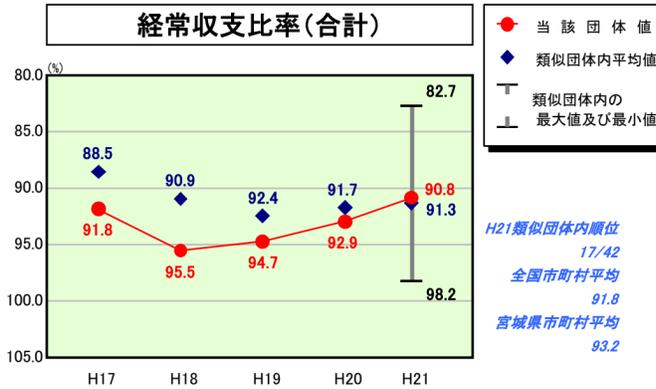
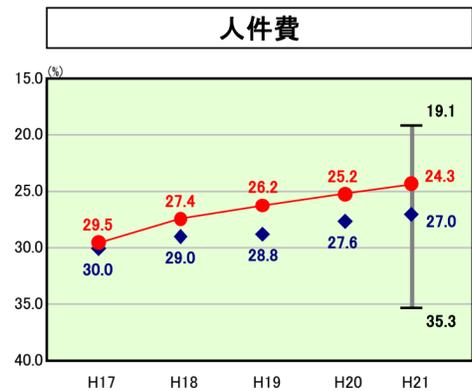


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

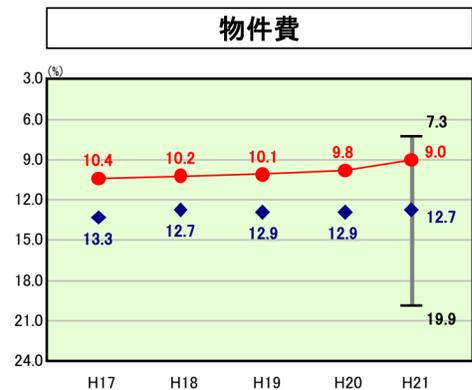
経常収支比率の分析



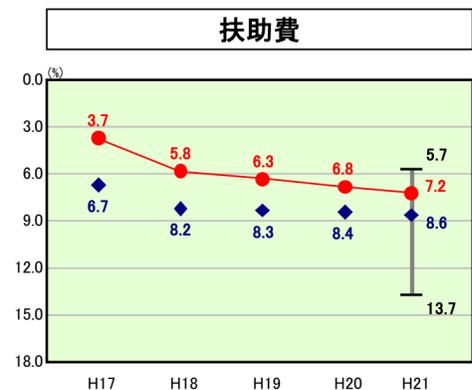
H21類似団体内順位 17/42
 全国市町村平均 91.8
 宮城県市町村平均 93.2



H21類似団体内順位 9/42
 全国市町村平均 26.7
 宮城県市町村平均 26.9

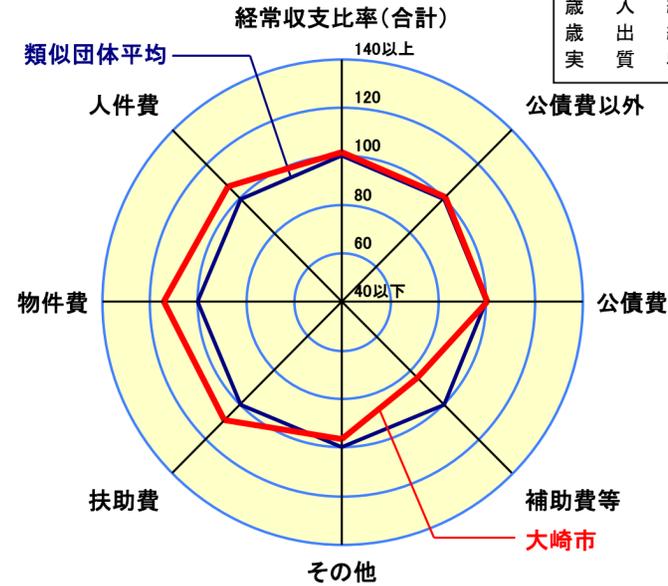


H21類似団体内順位 2/42
 全国市町村平均 13.0
 宮城県市町村平均 12.9



H21類似団体内順位 7/42
 全国市町村平均 9.6
 宮城県市町村平均 7.5

人口	135,975人(H22.3.31現在)
面積	796.76km ²
標準財政規模	35,390,085千円
歳入総額	54,351,346千円
歳出総額	53,483,563千円
実質収支	678,790千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

集中改革プランに揚げられている定員適正化計画による新規採用の抑制(H18~H26末まで400人削減)によって平成19年度から経常収支比率は下がってきている(H19△0.8,H20△1.8,H21△2.1)が、依然危険レベル(90)を脱していない状況にある。生活保護受給世帯の増加等に伴う福祉関係経費の増加が懸念されることから、今後も「大崎市集中改革プラン」を着実に実行し数値の減少に努める。

【人件費】

類似団体平均値と比べ△2.7、大崎市の前年度と比べ△0.9となっている。これは「大崎市集中改革プラン」の定員適正化計画に基づき5年間(H18~H26末まで)で400人の削減を目標として退職奨励の実施、退職職員分の不補充などにより人件費が抑制されたためである。

【物件費】

物件費については、類似団体平均値と比較して△3.7と大きく下回っている。これは「大崎市集中改革プラン」を行ってきた結果といえる。今後も引き続きこれらの経費について抑制していく必要があるが、物件費は施設に係る光熱水費などの維持管理に係る経費が大きいので大幅な数値の減少は見込めない。

【扶助費】

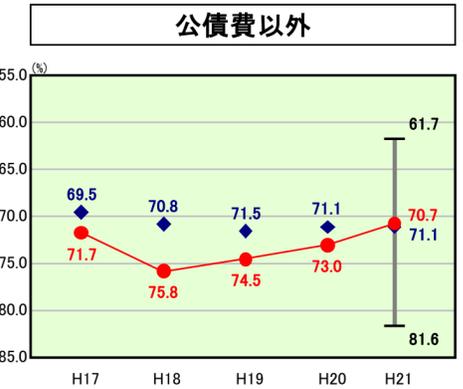
前年度に引き続き、障害者ホームヘルプサービス給付扶助費等が増加したこと、生活保護費が著しく増加(前年比267,461千円増)したことなどが前年度と比べて0.4ポイント上昇した主要因である。

【公債費以外】

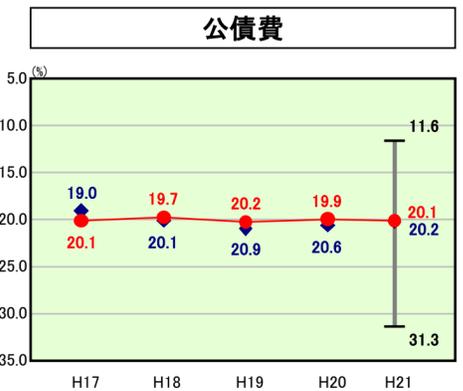
人件費の減少が公債費以外の数値を改善させた(H20→H21で△2.3)大きな要因である。しかしながら、引き続き補助費等について類似団体を大きく上回っている状況は変わっていないため、今後も「大崎市集中改革プラン」に基づき数値が改善されるよう努める。

【公債費】

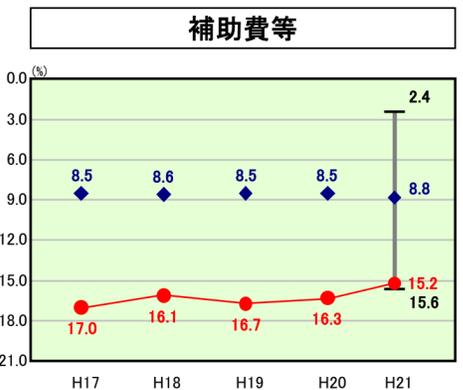
平成17年度以前に旧団体で発行された、合併準備等の建設事業に係る地方債の償還が続いていること、教育施設・国営かんがい排水事業の償還開始などにより微増したと考えられる。平成22年度以降も「公的資金補償金免除繰上償還」の制度を活用するなどし、高利から低利に借り換えることにより公債費の減少に努めるほか、建設事業の見直しなどにより、地方債の発行を抑え公債費の負担軽減に努める。



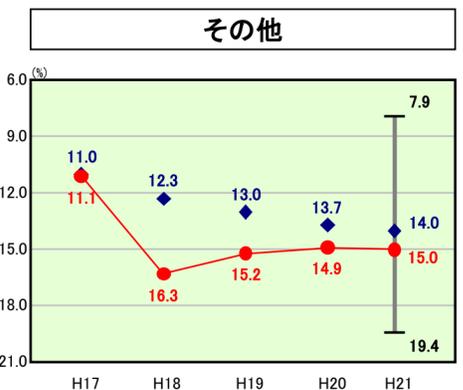
H21類似団体内順位 16/42
 全国市町村平均 71.9
 宮城県市町村平均 71.2



H21類似団体内順位 22/42
 全国市町村平均 19.9
 宮城県市町村平均 22.0



H21類似団体内順位 39/42
 全国市町村平均 10.5
 宮城県市町村平均 10.9

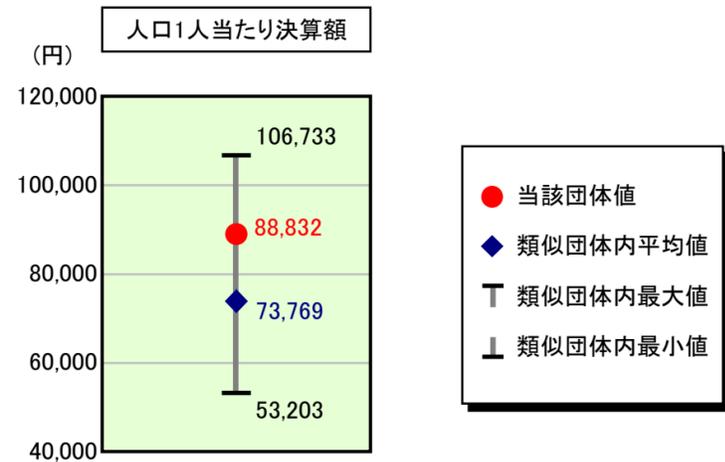


H21類似団体内順位 27/42
 全国市町村平均 12.1
 宮城県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 大崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



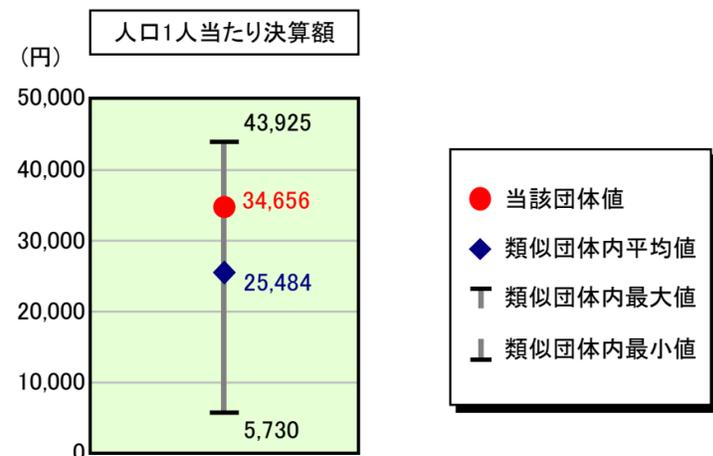
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,364,589	68,870	69,340	▲ 0.7
賃金 (物件費)	940,713	6,918	3,480	98.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,002,294	14,725	4,553	223.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	332,291	2,444	1,103	121.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	210,407	1,547	2,758	▲ 43.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	252,773	1,859	1,565	18.8
▲退職金	▲ 1,024,199	▲ 7,532	▲ 9,030	▲ 16.6
合計	12,078,868	88,832	73,769	20.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.44	7.27	0.17
ラスパイレス指数	95.1	98.6	▲ 3.5

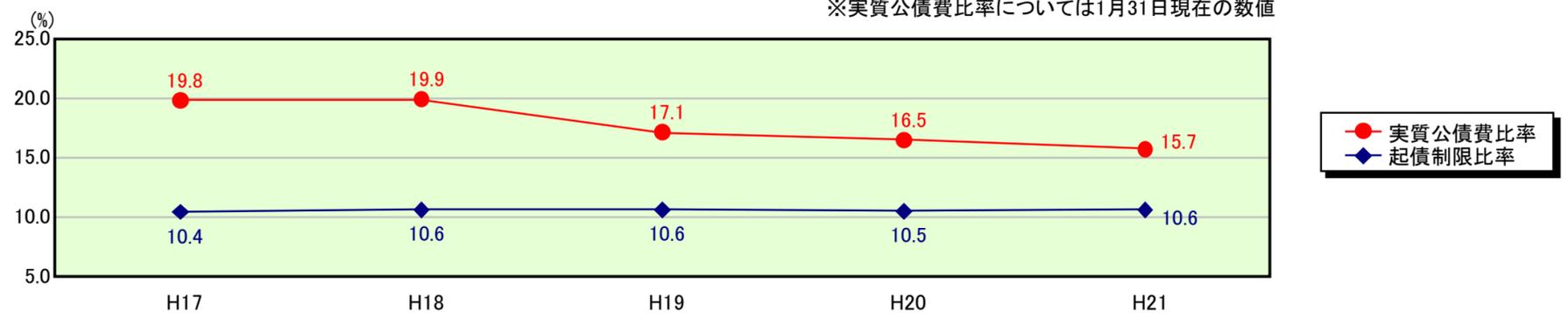
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,194,192	52,908	47,597	11.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	91	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,458,631	18,081	12,972	39.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	698,426	5,136	2,125	141.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	586,041	4,310	2,604	65.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	10,397	76	23	230.4
▲特定財源の額	▲ 857,249	▲ 6,304	▲ 6,047	4.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,378,041	▲ 39,552	▲ 33,880	16.7
合計	4,712,397	34,656	25,484	36.0

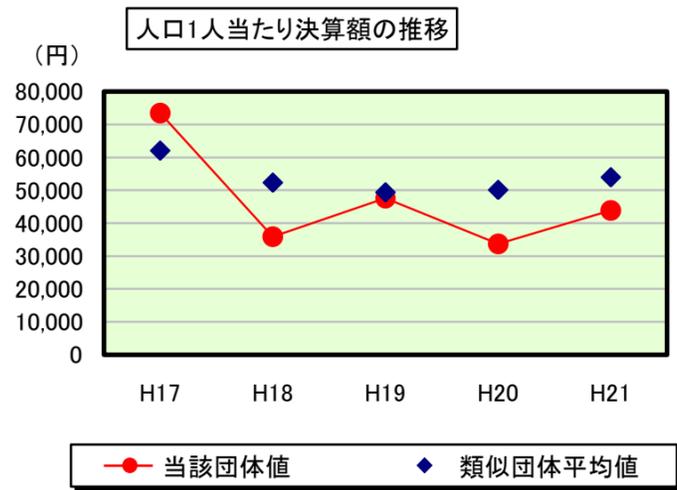
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 大崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	10,180,321	73,478	-	62,051	-	-
うち単独分	4,798,746	34,636	-	40,532	-	-
H18	4,942,886	35,875	▲ 51.2	52,296	▲ 15.7	▲ 35.5
うち単独分	2,794,640	20,283	▲ 41.4	33,281	▲ 17.9	▲ 23.5
H19	6,531,400	47,595	32.7	49,332	▲ 5.7	38.4
うち単独分	3,430,327	24,997	23.2	29,329	▲ 11.9	35.1
H20	4,582,678	33,652	▲ 29.3	50,068	1.5	▲ 30.8
うち単独分	2,091,577	15,359	▲ 38.6	30,080	2.6	▲ 41.2
H21	5,957,440	43,813	30.2	53,925	7.7	22.5
うち単独分	4,103,188	30,176	96.5	34,260	13.9	82.6
過去5年間平均	6,438,945	46,883	▲ 3.5	53,534	▲ 2.4	▲ 1.1
うち単独分	3,443,696	25,090	7.9	33,496	▲ 2.7	10.6